

代表質問

公明党



〔補定質問者〕
西村 敦

小山田直人

〔総括質問者〕
久保川隆志

浅野 さち

中村よしお

宮本 均

大場 諭

〔補定質問者〕
堀越 優

自治会への委託事務費

問 市が自治会へ交付している委託事務費については、令和4年12月定例会でもその

の在り方に関する質問がなされており、その後、5年度当初予算において増額計上されたところである。そこで、本委託事務費の現状の制度内容及び今回増額するに至った経緯を問う。

がん患者への支援

問 令和5年度施政方針には、がん検診を充実させていくとあるが、市はどのよう

にがん検診を充実させていくのか。また、市民からの要望が強い、がん患者へのウィッグなどの購入費用補助は、県内でも複数の市町村が実施している。本市においてもよいよう5年度から開始すること、非常に喜ばしいことである。本補助制度の詳細を問う。

自由民主党



中山 幸紀

〔総括質問者〕
細田 伸一

かいづ 勉

多様性社会に対する取り組み

問 千葉県は全国で唯一男女共同参画に関する条例がなく、今後制定を目指すとのことであるが、制定されれば本市にもその効果が及ぶと考えられる。そこで、性的少数者に対する取り組みについて市の見解を問う。また、多様性に関して、先人たちが育んだ文化を踏まえ教育することが重要と考えるが、学校ではどのような教育を行っているのか。

答 性的少数者が法律婚と同様のサービス等が受けられるよう、広報紙等によりリーシング届出制度の周知を図るほか、差別や偏見をなくするため、市の情報誌での連載や講座開催等の取り組みを行っている。また、窓口等において適切な行動がとれる職員育成を進めていく。学校での教育としては、平成27年に文部科学省が通知した学校における支援の事例を参考に、各学校で該当児童生徒の実情に応じ適切に対応している。

救急体制の充実

問 本市では、令和4年の救急出動件数が過去最高を記録し、他の都市では救急隊員の疲労が原因とみられる事故も発生している。そこで、救急隊の負担を考慮した取り組みについて市の見解を問う。また、救急体制強化のため全国的に様々な取り組みが進められているが、新たな消防装備の整備等については、どのような取り組みを進めていくのか。

答 消防庁の推計によると、2030年頃まで救急需要が増加するとされているため、引き続き救急隊員の負担軽減を図るよう救急体制の整備や救急車の適正利用等の救急需要対策の強化に努めていく。また、新たな消防装備として、県は5年3月より救急隊に支給さ



救急体制の充実に向けて

れたタブレット端末から医療機関に傷病者の状況を送信することで、医療機関側が受け入れの可否を速やかに判断し、搬送医療機関を決定することができ、救急医療等業務支援システムの運用開始を予定している。

問 令和5年度当初予算において、本市独自の預かり保育助成制度に係る経費が計上された。元年10月に幼児教育・保育の無償化が実現したにもかかわらず、幼稚園の預かり保育の無償化には上限があり、自己負担が生じている現状を以前より指摘しているが、本制度が導入されることで、市が一定の補助を行うこととなる。そこで、本制度導入の背景及びその内容を問う。

答 幼稚園の預かり保育利用料は各園において個別に設定されており、無償化の上限を超えた部分については自己負担となっているが、その負担額は年間の平均で1人当たり月額約3300円である。預かり保育は、働きながら幼児教育を受けさせたいという保護者のニーズを叶えるとともに、待機児童対策にも有効な手段であるため、5年度より、自己負担分に対し、月額1万円を上限に市独自の負担軽減策を実施する予定である。これにより、利用者の9割以上が自己負担なく利用できる見込みである。



預かり保育の様子

よりよい支援事業

問 近年、家族構造の多様化により、生活課題も複雑化・複合化しており、単一の専門分野だけでは十分にその課題に対応できないケースが増えていることから、市は令和5年7月より、社会福祉法の改正により新設された「重層的支援体制整備事業」を「よりよい支援事業」として実施する予定

の推進を心より期待するが、エリアで実証実験を実施し、市は今後どのような実施体制を整備していくのか。

行政ポイント

問 市は、地域経済と市民活動の活性化を図るため、デジタル地域通貨の導入を目標としており、令和5年5月から8月末までの間、市民1万5千人を対象に八幡

答 実証実験におけるポイント付与の対象事業は、本市が強く推進する健康増進に関する分野やエコポイント制度の対象事業などから選定した8事業を予定している。今後は、デジタル地域通貨を長く使ってもらうため、ポイント付与の対象を社会課題の解決に資する行動などにも拡大していくことが重要と考えている。なお、国の自治体マイナポイント事業でも健康増進の分野を対象とする事例が見受けられるため、今後も国の動向などを注視したい。